

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法により減価償却している。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①高等学校奨学金にかかるもの

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、毎事業年度末における返還未済元本額に過去3年間の貸倒実績の平均値を乗じた額を計上し、貸倒懸念債権等については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

②勤労生徒奨学金にかかるもの

高校卒業により全額免除されるため、貸与額の全額を計上している。

II 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
奨学貸付金	9,770,735,381	835,999,000	1,455,912,259	9,150,822,122
奨学貸付金積立資産	436,119,128	397,462,507	436,119,128	397,462,507
教育支援事業積立資産	75,857,734	14,359,284	633,660	89,583,358
法人運営積立資産	5,042,192	0	69,095	4,973,097
ソフトウェア※	49,628,782	0	13,234,342	36,394,440
貸倒引当金	△ 71,633,464	0	△ 1,568,982	△ 70,064,482
合計	10,265,749,753	1,247,820,791	1,904,399,502	9,609,171,042

※ソフトウェアの当期減少額は減価償却によるものである。

III 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
奨学貸付金	9,150,822,122	(9,150,822,122)	(0)	-
奨学貸付金積立資産	397,462,507	(397,462,507)	(0)	-
教育支援事業積立資産	89,583,358	(89,583,358)	(0)	-
法人運営積立資産	4,973,097	(4,973,097)	(0)	-
ソフトウェア	36,394,440	(36,394,440)	(0)	-
貸倒引当金	△ 70,064,482	(△ 70,064,482)	(0)	-
合計	9,609,171,042	(9,609,171,042)	(0)	-